HUMAN ENERGY

研修に活用できる助成金　令和７(2025)年度版
人材開発支援助成金（人材育成訓練）

株式会社ヒューマンエナジー

〒451-0045
名古屋市西区名駅一丁目1番17号
名駅ダイヤメイテツビル11階
電話：052-541-5650
URL：https://www.humanenergy.co.jp

はじめに

HUMAN ENERGY

研修に活用できる助成金　令和７(2025)年度版
人材開発支援助成金（人材育成訓練）

「研修にかかる費用が気になる」「人材育成をしたいけれど予算に限度がある」、そんなお悩みを抱えている人事研修担当の方も多いのではないでしょうか。そこで活用を検討したいのが、国や地方自治体が提供する各種助成金制度です。

「人材開発支援助成金」は、社員教育や研修の実施に対して、国が費用の一部を助成する制度です。

2025年度は制度の見直しが行われ、より活用しやすくなりました。

・助成額・助成率がアップ

・申請手続きの簡素化

本資料では、人材開発支援助成金の『**人材育成訓練**』についての概要をご紹介します。

© 2025 Human Energy Co., Ltd.

目次

HUMAN ENERGY

研修に活用できる助成金　令和７(2025)年度版
人材開発支援助成金（人材育成訓練）

1. 人材開発支援助成金とは　p.4
2. 人材育成訓練について　p.5
3. 対象となる研修の例　p.6
4. 対象とならない研修の例　p.7
5. 助成額・助成率　p.8
6. 昨年度からの変更点　p.9
7. 受給までの流れ　p.10
8. 研修に関する助成金を利用する際の注意点　p.11
9. 人材開発支援助成金ページ(厚生労働省)のご案内　p.12
10. ヒューマンエナジーのご紹介　p.13

© 2025 Human Energy Co., Ltd.

1. 人材開発支援助成金とは

人材開発支援助成金は、職務に関連した知識・技能を習得させるための訓練を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。

本資料では、『**人材育成訓練**』についての概要をご紹介します。

	人材育成訓練	**認定実習併用訓練**	**有期実習型訓練**
目的	職務に関連した知識の習得	中核人材育成	正社員への登用
対象	すべての雇用保険被保険者	45歳未満の雇用保険被保険者	有期契約労働者
研修	OFF-JT	OFF-JT ＋ OJT	OFF-JT ＋ OJT
時間	10時間以上	6か月以上 (最低850時間)	6か月以上 (最低425時間)
ジョブカード	不要	必須	必須

© 2025 Human Energy Co., Ltd.

2. 人材育成訓練について

人材開発支援助成金の『**人材育成訓練**』とは、職務に関連した知識及び技能を習得させるための10時間以上の訓練（OFF-JT）を行う場合に活用できるコースです。

申請には支給要件を満たす必要があります。

訓練の要件

- 職務に関連した専門的な知識および技能の習得をさせるための訓練「職務関連訓練」であること
- OFF-JTであること（OJTは対象外）
- 訓練時間が10時間以上であること
- 「通学制」、「同時双方型の通信訓練」、「eラーニング」又は「通信制」であること
- 訓練対象者が訓練実施期間中及び訓練終了日もしくは支給申請日に雇用保険の被保険者であること

事業主の要件

- 雇用保険適用事業所であること
- 訓練中の賃金を適正に支払っていること
- 定期的なキャリアコンサルティングを実施することについて、就業規則または事業所内職業能力開発計画に定め、労働者へ周知していること
- 職業訓練実施計画届を作成し、労働者へ周知していること
- 職業能力開発推進者を選任していること
- 計画届提出6か月前から支給申請提出までに会社都合退職者を出していないこと

※その他、細かな要件等があります。

© 2025 Human Energy Co., Ltd.

3. 対象となる研修の例

HUMAN ENERGY

- 対象となる訓練は、職務関連訓練（職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための訓練）であることが必要です。
- その訓練を受ける労働者の職務により対象となるかどうかが変わります。
- 対象労働者の職務と訓練の内容が関連するものは基本的に対象となります。

● 職務関連訓練と判断される例

申請事業主の事業内容	対象労働者の職務	訓練の内容
建設業	土木工事の現場での施工計画の作成・工程管理・安全管理など	土木施工管理技士の資格を取得させるための訓練
情報通信業	システム設計・開発・保守	プログラミング言語やプロジェクト管理手法、セキュリティに関する知識を習得させるための訓練
運輸業	集荷、荷積・荷下ろし、配送・配達等	大型自動車運転免許を取得させるための訓練
福祉	利用者の身体的・精神的ケア、部下の指導・育成	介護福祉士の受験資格を取得させるための介護福祉士実務者研修
専門・技術サービス業	道路設計のための測量	測量士補の資格を取得させるための訓練
※	営業企画	Webマーケティングの手法を身につけさせるための訓練
※	人事・労務管理	労働関係法の法改正のポイントや、採用や人材の定着・活用に関する訓練
※	社内DXのプロジェクトリーダー	PLに必要なリーダーシップやコミュニケーションなどプロジェクト推進力を身につけさせるための訓練

※ 申請事業主の事業内容を問わず、職務関連訓練と判断される例

© 2025 Human Energy Co., Ltd.

4. 対象とならない研修の例

HUMAN ENERGY

- 職務に関連しない訓練は対象となりません。
- カリキュラム全体のうち、対象とならないものが一部に含まれる場合は、その時間は助成対象となりません。これらを除外して算定した実訓練時間数が、10時間以上必要です。

（表１）OFF－JTのうち助成対象とならない実施目的のもの

①	職業、または職務に間接的に必要となる知識・技能を習得させる内容のもの（職務に直接関連しない訓練等） （例）普通自動車（自動二輪車）運転免許の取得のための講習　等
②	職業、または職務の種類を問わず、職業人として共通して必要となるもの （例）接遇・マナー講習等社会人としての基礎的なスキルを習得するための講習　等
③	趣味教養を身につけることを目的とするもの （例）日常会話程度の語学の習得のみを目的とする講習、話し方教室　等
④	通常の事業活動として遂行されるものを目的とするもの （例）❶ コンサルタントによる経営改善の指導 ❷ 品質管理のマニュアル等の作成や改善又は社内における作業環境の構築や改善 ❸ 自社の経営方針・部署事業の説明、業績報告会、販売戦略会議 ❹ 社内制度、組織、人事規則に関する説明 ❺ QCサークル活動 ❻ 自社の業務で用いる機器・端末等の操作説明 ❼ 自社製品及び自社が扱う製品やサービス等の説明 ❽ 製品の開発等のために大学等で行われる研究活動 ❾ 国、自治体等が実施する入札に係る手続き等の説明　等
⑤	実施目的が労働者の職業能力開発に直接関連しない内容のもの （例）時局講演会、研究会、座談会、大会、学会、研究発表会、博覧会、見本市、見学会、視察旅行、ビジネス交流会、オンラインサロン　等
⑥	法令等で講習等の実施が義務付けられており、事業主にとっても、その講習を受講しなければ事業を実施できないもの （例）労働安全衛生法に基づく講習（法定義務のある特別教育等）、道路交通法に基づき実施される法定講習、派遣法第30条の２第１項に基づく教育訓練（入職時から毎年８時間の教育訓練）　等 ※ 労働者にとって資格を取得するための法定講習等（建設業法の定める土木施工管理技士を取得するための訓練コース、社会福祉・介護福祉法の定める介護福祉士試験を受けるための訓練コースなど）は対象となります。
⑦	職業又は職務に関する知識・技能の習得を目的としていないもの （例）意識改革研修、モラール向上研修　等
⑧	資格試験（講習を受講しなくても単独で受験して資格を得られるもの）、適性検査

※ 表１の２について、OFF-JTの実訓練時間数に占める時間数が半分未満である場合には、助成対象となります。

© 2025 Human Energy Co., Ltd.

5. 助成額・助成率

経費助成＋時間あたりの賃金助成＝申請額

経費助成とは研修費用等について助成される額、賃金助成とは研修時間における賃金について助成される額を指します。

訓練メニュー		経費助成率		賃金助成額(※1)（1人1時間当たり）	
		通常分	賃金要件・資格等手当要件を満たす場合(※2)	通常分	賃金要件・資格等手当要件を満たす場合(※2)
①人材育成訓練	正規雇用労働者等	45% (30%)	+15% (+15%)	800円 (400円)	+200円 (+100円)
	有期契約労働者等	70%	+15%		

※　（ ）は中小企業事業主以外（大企業）の助成率・助成額。

※1　eラーニング、通信制による訓練は経費助成のみです。賃金助成は対象外です。

© 2025 Human Energy Co., Ltd.

6. 昨年度からの変更点

賃金助成額と経費助成率が増加、申請手続きの簡素化がされました。

(1) 賃金助成額の引き上げ（訓練中に支払われる賃金に対する助成額が増額）

（　）は中小企業以外

拡充の対象となる賃金助成のあるコース・メニュー		賃金助成額（拡充前）（1人１時間当たり）		賃金助成額（拡充後）（1人１時間当たり）	
			賃上げに係る要件※3		賃上げに係る要件※3
人材育成支援コース	人材育成訓練 認定実習併用職業訓練 有期実習型訓練	760円 (380円)	960円 (480円)	**800円 (400円)**	**1,000円 (500円)**

(2) 経費助成率の見直し（有期契約労働者を対象とした訓練の経費助成率が60%から70%に）

見直しの対象となるメニュー		経費助成率（見直し前）		経費助成率（見直し後）	
			賃上げに係る要件※2		賃上げに係る要件※2
人材育成訓練	有期契約労働者等に訓練を実施した場合※1	60%	75%		
	正規雇用労働者等への転換等を実施した場合	70%	100%	**70%**	**85%**

(3) 申請手続きの簡素化

申請様式・添付書類の簡素化が行われました。

これまで計画届と支給申請時に重複していた書類は、支給申請時にまとめて提出する形に整理され、計画届の内容確認は行わず「受付のみ」となります。

© 2025 Human Energy Co., Ltd.

7.受給までの流れ

以下はおおまかな流れです。

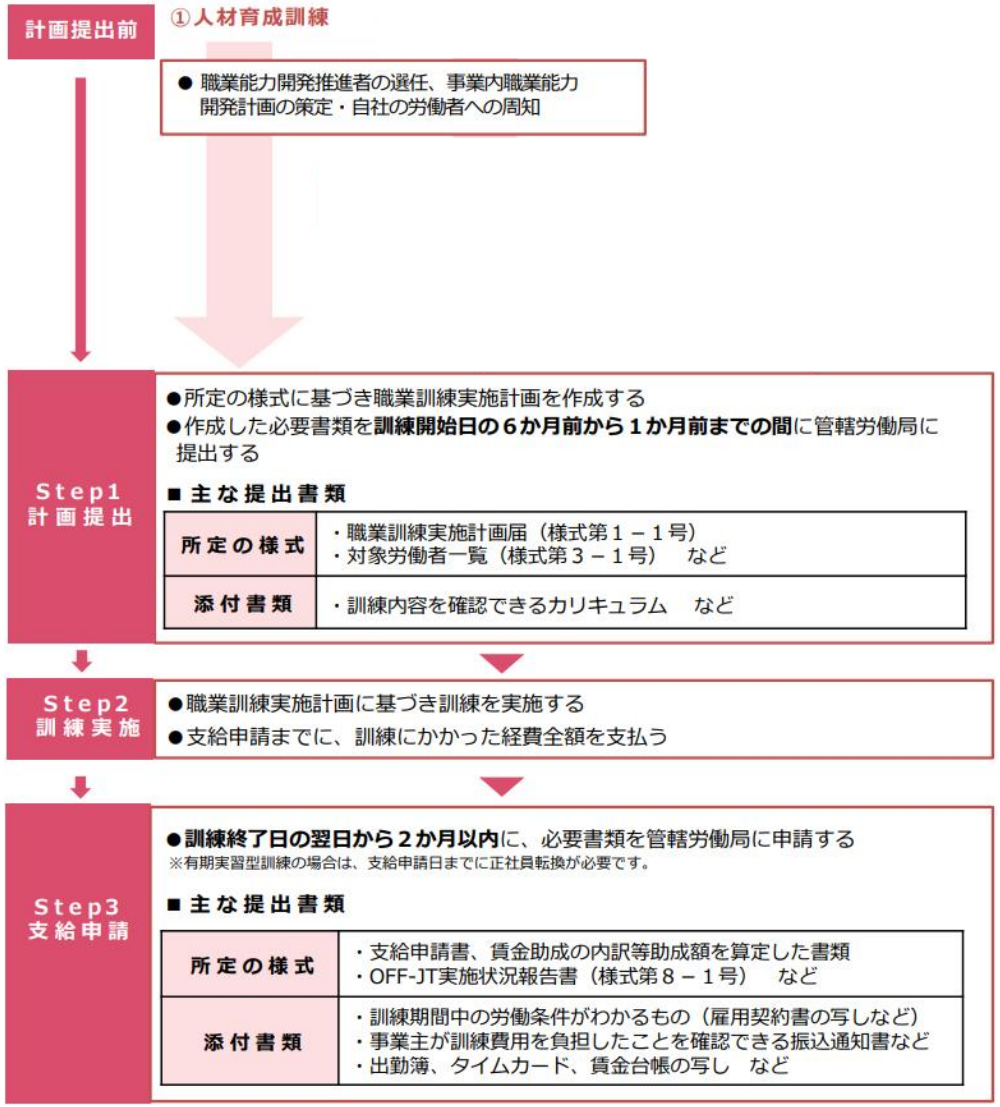
1. 「職業能力開発推進者」の選任と「事業内職業能力開発計画」の策定・周知

2. 訓練開始日の６か月前から１か月前までの間に、管轄労働局に計画届を提出

3. 計画に沿って訓練を実施

4. 訓練終了日の翌日から２か月以内に助成金の支給申請を行う

5. 管轄労働局において、申請内容が助成金の要件を満たすか審査し、支給決定される



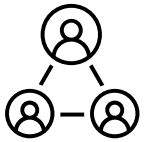
© 2025 Human Energy Co., Ltd.

8. 研修に関する助成金を利用する際の注意点

HUMAN ENERGY

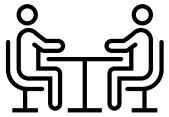
申請手続きの流れを確認

助成金によっては手順が複雑な場合があり、助成対象や研修内容に細かな要件が設定されていることもあります。あらかじめ手順や必要書類をしっかり確認しておきましょう。



研修や受講者の対象を確認

助成金には、対象となる研修と受講者に関する一定の条件があります。「申請できると思っていたのに、実は対象外だった」といったことを防ぐためにも、要件は事前にしっかり確認しておきましょう。



専門家に相談

助成金の申請は手続きが複雑なことも多いため、不明点がある場合は、早めに顧問の社労士など専門家に相談してみましょう。時間に余裕をもって進めることが大切です。

© 2025 Human Energy Co., Ltd.

9. 人材開発支援助成金ページ(厚生労働省)のご案内

厚生労働省 人材開発支援助成金ページ
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html

人材育成支援コース

- **概要リーフレット「令和７年度版 人材育成支援コースのご案内（令和７年４月１日版）」**
https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001469151.pdf

- **詳細版パンフレット「令和７年度版 人材育成支援コースのご案内（令和７年４月１日版）」**
https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001514280.pdf

© 2025 Human Energy Co., Ltd.

10. ヒューマンエナジーのご紹介

HUMAN ENERGY

株式会社ヒューマンエナジー

研修の特徴

研修プログラムはお客様に合わせてカスタマイズします。

ビジョン反映型

お客様の目的、経営ビジョンに沿った研修

- 目指す組織求める人材像を把握した上で研修を実施。

社会の変化に対応

社会の変化や新たなキーワードを取り入れた研修

- お客さまのお悩みを伺いながら、VUCA時代に激化する市場競争に対応できる人材と組織を開発。

ワークショップ充実

**座学での学び３割
ワークショップ７割**

- 受講生同士のコミュニケーションを大切にしながら自身の考えをアウトプットし共有し、他者の考えを知る機会。

ゴールまで支援

**研修の学びはスタート地点
現場で活かすことが目的**

- 研修後も伴走し、目指す組織・求める人材像に向き合い続ける。

カスタマイズ自由な研修メニュー

研修プログラムはお客様のニーズに合わせてカスタマイズします。

階層	新人社員・内定者	若手社員	中堅社員	管理職	役員・経営層
テーマ	業務遂行力	対人関係力	概念化思考力	経営管理力	
研修	• 営業力・提案力・ヒアリング力 • 交渉力・商談力 • マーケティング・企画力 • 業務改善ノウハウ習得 • ナレッジマネジメント • DX人材・IT人材 • 生成AI • CX・顧客価値向上力 • 要求工学・要件定義 • テスト技法 • QC工程表と作業手順書 • ビジネス法務 • ホスピタリティ	• ビジネスマナー • ビジネスマインド • チームビルディング • モチベーションエンゲージメント • 世代間ギャップ・ダイバーシティ • ファシリテーション • コーチング・ティーチング • 説明力・プレゼンテーション • アサーティブコミュニケーション • 傾聴型コミュニケーション • 1on1・メンター • 面接採用力 • 人事評価・考課	• 課題発見力・解決力 • ロジカルシンキング • ラテラルシンキング • クリティカルシンキング • デザイン思考 • システム思考 • イノベーション創造発想力 • フレームワーク思考 • 仮説構築力 • 判断力・決断力 • 経営理念・行動方針策定 • 中期経営計画・経営戦略立案	• 人材マネジメント • リーダーシップ • 次世代リーダー • 女性リーダー • プロジェクトマネジメント • タイムマネジメント • 生産性タイムパフォーマンス • ハラスメント防止 • メンタルヘルス • リスクマネジメント • コンプライアンス • コーポレートガバナンス	

お問合せ

企業の成長、業績の向上につながる人材育成について相談したいという方はご相談ください。

電話でのお問い合わせ

052-541-5650

【受付】平日 09:00～18:00

メールでのお問い合わせ

contact@humanenergy.co.jp

会社名・氏名・メールアドレス・電話番号を
ご記入の上、お問い合わせください

http://www.humanenergy.co.jp/contact/
当社のホームページからもお問い合わせいただけます。

会社概要

商　号	株式会社 ヒューマンエナジー
代　表	代表取締役社長 神山 晃男
事業内容	研修支援サービス
設　立	1994年2月14日
拠　点	本社　　愛知県名古屋市西区名駅1丁目1番17号名駅ダイヤメイテツビル11階 東京オフィス　東京都港区芝5丁目26番24号 田町スクエア2F
WEBサイト	https://humanenergy.co.jp/

カスタマイズ研修で 組織と人を変革する

HUMAN ENERGY

株式会社ヒューマンエナジー
〒451-0045名古屋市西区名駅一丁目1番17号　名駅ダイヤメイテツビル11階
電話：052-541-5650　　https://www.humanenergy.co.jp